



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	958,469	2.3	69,078	4.9	82,577	13.6	△10,169	-
2022年3月期第3四半期	936,885	4.9	65,831	10.7	72,719	19.5	43,473	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 180,803百万円(80.0%) 2022年3月期第3四半期 100,430百万円(163.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 △83.12	円 銭 -
2022年3月期第3四半期	355.78	354.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,201,804	954,490	13.4
2022年3月期	5,663,787	795,580	11.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 827,954百万円 2022年3月期 673,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	71.00	-	72.00	143.00
2023年3月期	-	71.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	72.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.5	1,000	△98.0	8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	123,028,320株	2022年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	627,490株	2022年3月期	826,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	122,348,293株	2022年3月期3Q	122,192,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
なお、2023年2月8日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比216億円(2.3%)増加し9,585億円、売上総利益は、国際事業で営業投資有価証券の評価損計上があったものの、スペシャルティ事業及び国内オート事業の増益により前年同期比179億円(11.9%)増加し1,683億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比147億円(17.4%)増加し992億円となりました。主な要因は、国際事業及びスペシャルティ事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比66億円(96.0%)増加し135億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比99億円(13.6%)増加し826億円となりました。

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLCは、ウクライナ侵攻を受けた米国、欧州連合(EU)等によるロシアへの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社向け航空機リースを全て解除しましたが、ロシアによる経済制裁の対抗措置により、解除済みリース機体について、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な状況にあります。また、同社がロシア籍の航空会社1社に対して有する融資・融資保証については、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組みを再構築の上、回収を図ることが可能と判断しておりましたが、ウクライナ侵攻長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られず、回収の見通しが立たない状況が続いております。かかる状況を受け、当社グループは当該機体の減損損失489億円、当該融資・融資保証の貸倒損失282億円の合計771億円をロシア関連損失として特別損失に計上いたしました。それを主因として、特別損益は前年同期比745億円減少し749億円の損失となりました。

また、法人税等は前年同期比118億円(54.1%)減少し101億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億円(12.3%)増加し78億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比536億円の利益減少となる102億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第3四半期連結累計期間128.30円/米ドル(2022年1月～9月)、前第3四半期連結累計期間108.58円/米ドル(2021年1月～9月)であります。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比245億円(6.4%)減少し3,610億円、セグメント利益は2億円(1.0%)増加し240億円となりました。主な増益要因は、関連会社のNTT・TCリース株式会社及び日通リース&ファイナンス株式会社の持分法投資利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比669億円(4.8%)減少し1兆3,128億円となりました。

[国内オート事業]

売上高は前年同期比100億円(3.9%)増加し2,653億円、セグメント利益は91億円(67.0%)増加し228億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における売上高回復による収益改善に加え、中古車マーケット情勢に機動的に対応したことによるリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比37億円(0.6%)増加し6,155億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比106億円(4.9%)増加し2,274億円、セグメント利益は153億円(47.8%)増加し474億円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の売却益の増加に加え、航空機事業において売上原価として計上している減損損失が減少したこと等であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比5,593億円(24.2%)増加し2兆8,711億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比254億円(32.1%)増加し1,042億円、セグメント損失は50億円(前年同期比162億円の利益減少)となりました。主な減益要因は、営業投資有価証券の評価損計上によるものであります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,126億円(20.2%)増加し6,696億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比5,380億円(9.5%)増加し6兆2,018億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比6,301億円(12.9%)増加し5兆5,095億円となりました。負債合計は、前期末比3,791億円(7.8%)増加し5兆2,473億円、有利子負債は、前期末比3,678億円(8.7%)増加し4兆6,151億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,589億円(20.0%)増加し9,545億円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が277億円減少したものの、為替換算調整勘定が1,734億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.5ポイント上昇し13.4%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第3四半期連結会計期間末144.81円/米ドル(2022年9月末)、前連結会計年度末115.02円/米ドル(2021年12月末)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月10日に公表いたしました「2023年3月期における特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,800	178,859
割賦債権	153,939	163,213
リース債権及びリース投資資産	1,575,049	1,568,459
営業貸付債権	407,370	462,966
営業投資有価証券	352,044	320,295
賃貸料等未収入金	77,358	77,196
有価証券	450	300
棚卸資産	13,341	23,346
その他の流動資産	150,858	184,251
貸倒引当金	△7,640	△8,066
流動資産合計	2,963,571	2,970,823
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,991,616	2,351,259
賃貸資産前渡金	55,862	85,354
その他の営業資産	116,248	214,445
建設仮勘定	84,596	5,081
社用資産	19,029	20,505
有形固定資産合計	2,267,353	2,676,645
無形固定資産		
賃貸資産	2,086	2,274
のれん	53,308	62,319
その他の無形固定資産	34,824	36,497
無形固定資産合計	90,219	101,091
投資その他の資産		
投資有価証券	234,951	327,418
破産更生債権等	17,045	11,132
繰延税金資産	29,178	45,041
退職給付に係る資産	108	130
その他の投資	68,554	74,896
貸倒引当金	△10,284	△8,038
投資その他の資産合計	339,555	450,580
固定資産合計	2,697,129	3,228,317
繰延資産	3,087	2,663
資産合計	5,663,787	6,201,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,112	163,842
短期借入金	252,174	272,087
1年内償還予定の社債	36,711	153,058
1年内返済予定の長期借入金	745,752	890,352
コマーシャル・ペーパー	371,499	455,737
債権流動化に伴う支払債務	31,300	19,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	142	2,460
未払法人税等	15,269	9,046
割賦未実現利益	12,191	14,014
賞与引当金	3,695	2,585
役員賞与引当金	355	321
その他の引当金	13	75
その他の流動負債	148,365	163,391
流動負債合計	1,823,584	2,146,272
固定負債		
社債	963,371	961,512
長期借入金	1,846,430	1,853,688
債権流動化に伴う長期支払債務	—	6,940
繰延税金負債	42,101	46,370
役員退職慰労引当金	480	481
メンテナンス引当金	867	829
その他の引当金	256	733
退職給付に係る負債	12,034	12,555
その他の固定負債	179,080	217,931
固定負債合計	3,044,622	3,101,041
負債合計	4,868,206	5,247,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,244	56,518
利益剰余金	486,946	459,288
自己株式	△2,148	△1,631
株主資本合計	622,171	595,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,069	20,848
繰延ヘッジ損益	7,781	18,349
為替換算調整勘定	20,055	193,442
退職給付に係る調整累計額	△53	10
その他の包括利益累計額合計	50,853	232,650
新株予約権	2,432	2,039
非支配株主持分	120,123	124,495
純資産合計	795,580	954,490
負債純資産合計	5,663,787	6,201,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	936,885	958,469
売上原価	786,520	790,172
売上総利益	150,364	168,297
販売費及び一般管理費	84,533	99,219
営業利益	65,831	69,078
営業外収益		
受取利息	40	79
受取配当金	746	2,886
持分法による投資利益	7,939	16,278
その他の営業外収益	1,043	1,228
営業外収益合計	9,769	20,472
営業外費用		
支払利息	2,498	4,180
為替差損	202	629
試運転費用	—	※1 1,819
その他の営業外費用	180	344
営業外費用合計	2,881	6,973
経常利益	72,719	82,577
特別利益		
投資有価証券売却益	324	2,814
その他	93	447
特別利益合計	418	3,261
特別損失		
ロシア関連損失	—	※2 77,136
その他	828	1,033
特別損失合計	828	78,170
税金等調整前四半期純利益	72,309	7,669
法人税等	21,903	10,054
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,405	△2,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,932	7,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,473	△10,169

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,405	△2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,989	△1,008
繰延ヘッジ損益	3,439	10,174
為替換算調整勘定	47,116	167,935
退職給付に係る調整額	62	46
持分法適用会社に対する持分相当額	2,395	6,040
その他の包括利益合計	50,024	183,188
四半期包括利益	100,430	180,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,842	171,627
非支配株主に係る四半期包括利益	7,587	9,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2022年9月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機128機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は961,492百万円(6,639百万米ドル)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 試運転費用

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に当社連結子会社が保有する発電設備の試運転に要する費用であります。

※2 ロシア関連損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

減損損失

2022年2月24日から続くロシアによるウクライナ侵攻を受けて、米国、欧州連合(EU)、英国、日本及びその他の国々は、ロシアの産業・関係者等への広範な経済制裁を課しております。これらの経済制裁の中には、ロシアへのリースを通じた航空機の供給の禁止も含まれております。

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは当該経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除するとともに、機体の返還に向けた様々な対応を行ってまいりましたが、経済制裁への対抗措置としてロシアが、国外リース会社から賃借している国外登録の機体をロシア国内で再登録し運航することを認める法令を制定するなど、先行きが不透明な状況にあります。

かかる状況を受け、解除済みリース機体8機について、将来キャッシュ・フローの見積りが困難となったため、帳簿価額の全額48,914百万円を特別損失に計上しております。

貸倒損失

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCがロシア籍の航空会社1社に対して有する融資・融資保証については、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組みを再構築の上、回収を図ることが可能と判断しておりました。しかしながら、ウクライナ侵攻長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られない状況が続いております。

かかる状況を受け、融資・融資保証について、回収の見通しが立たないものと判断し、その全額28,222百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシ ャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	385,481	255,272	216,796	78,864	936,415	470	936,885	—	936,885
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	294	698	116	50	1,160	122	1,282	△1,282	—
計	385,776	255,970	216,913	78,914	937,575	592	938,168	△1,282	936,885
セグメント利益	23,800	13,650	32,084	11,194	80,730	267	80,998	△8,278	72,719

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,266百万円、国内オート事業10,814百万円、スペシァルティ事業34,714百万円、国際事業2,413百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシァルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失11,166百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国内 リース	国内 オート	スペシ ャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 5	360,978	265,259	227,404	104,214	957,856	613	958,469	—	958,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	268	709	130	52	1,160	253	1,413	△1,413	—
計	361,246	265,969	227,534	104,266	959,016	866	959,883	△1,413	958,469
セグメント利益 又は損失(△)	24,047	22,800	47,424	△4,955	89,317	4,295	93,612	△11,035	82,577

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. 「その他」におけるセグメント利益には、東銀リース株式会社の持分法適用に伴う持分法投資利益が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,731百万円、国内オート事業9,670百万円、スペシァルティ事業57,928百万円、国際事業7,231百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシァルティ事業において、特別損失にロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失48,914百万円を計上したほか、売上原価に航空機リースに関連する資産の減損損失926百万円を計上しております。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2022年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,379,734	28.3	1,312,817	23.8
	国内オート事業	611,769	12.5	615,499	11.2
	スペシャルティ事業	2,311,842	47.4	2,871,149	52.1
	国際事業	557,055	11.4	669,613	12.2
	報告セグメント計	4,860,402	99.6	5,469,080	99.3
その他		18,999	0.4	40,406	0.7
合計		4,879,401	100.0	5,509,487	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	170,334	147,774